



放射線施設廃止の確認手順 と放射能測定マニュアル

「放射線施設廃止のための確認手順と放射能測定マニュアル」改訂専門委員会



RI施設の維持管理に関する書籍はいくつかありますが、施設や事業所の廃止に関するマニュアルは希少です。また、廃止の経験者が近くにいれば苦労話を聞く機会に恵まれますが、まず皆無と言ってよいでしょう。

そこで、事業者や管理者が、施設廃止の計画及び実施にあたり注意すべき点や知っておくと良いことが幅広い見地から記述されている本書をご紹介します。

施設の廃止は、準備を含めると数年にわたるRI施設最後の一大イベントとなります。にもかかわらず関係する情報量が少ないので、管理者は、ステークホルダーは誰か、何をしなければいけないのか、完了までどれくらいの期間が必要か、費用はいくらかかるのか等々、相場観さえなく、また相談できる者もいないので、漠然とただただ大変！と思うばかりです。このような施設廃止は事業者の意向により突然訪れます。しかも「来年度いっぱいまで…」とか。どんなに活動的な施設であっても、管理者である以上は“いつかやるかもしれない廃止措置”なのです。

施設の廃止は、RI施設のスタッフですべてを準備、企画してできないものではありません。しかし、許認可手続きや周囲への配慮、作業効率等を考えると、専門の放射線管理業者にコンサルや作業委託するほうが現実的です。また手続き等においては、準備段階から注意を必要とする事項が多く、法的なものから事業所内外への広報等放射線管理以外の部署の協力も必要であることに気がきます。

各項の筆者は各々の分野において実績のある先生方が担当されているので、単に放射線安全上の必要な手続きをRI法に沿って紹介するのではなく、費用を節約するための工夫や事例を交えて分かりやすい記述になっていると思います。廃止措置の経験者なら、読めば必ず領け

ることと思います。

ところで第2版となる本書の編集は、初版の関係者を中心に、「廃止」のためにあらゆる分野から専門家が集まり、2015年11月に専門委員会が立ち上がりました。

契機は、2012年の放射化物の規制開始です。

医療用リニアックについては、国内の設置台数も多く対象となる事業所が医療機関であるためか、当局から法改正に合わせて、放射化物として取り扱うべき部品が丁寧に記された通知が発出されました。これにより放射化物としての取扱いが統一され、装置の更新やメンテナンス時の新たな管理標準が築かれました。

しかし、その他の放射線発生装置については、同通知において、基本的には構成部品を個々に放射化評価して判断することに留まっています。

汚染（放射化）については評価と除染範囲の特定が今までの非密封施設の場合とは全く異なることから、本書は、初版の経時的な更新に加え、医療用リニアックの次に設置台数が多いPET用サイクロトロンについて、廃棄を円滑に行うために役立つ事柄が追加されています。

PET用サイクロトロン施設の放射化評価については、法改正後初めてのケースとなる2014年の廃棄において、当局と事業所側が協力して様々な放射化に関するデータや知見を集積しながら、計算と実測を組み合わせた手法により、漏れなく除染作業が完了できるよう検討がされました。この手法は翌2015年の3件目のケースでも検証され、今では一般的なものとなっており、本書にも掲載されています。

なお、専門委員会ではクリアランス制度の適用についても検討されましたが、RI等の使用者は小規模事業所が多く、利用方法も多様であることから、現時点ではクリアランス制度を有効に利用できる見込みがないため、結果的に見送られています。

そのほか、本書は初版に引き続き非密封RIの除染についても充実しており、サーベイメータに関してはどこの事業所にもある一般的な機種について特徴が詳細に記載されています。施設の廃止とは無縁でも、除染という観点においては必携です。

本書は放射線取扱主任者や施設の管理者には心強い1冊となってくれるに違いありません。まさかの場合でも、“やるべきことを知っておけば安心です”よ。

(木村 昇 (公社)日本アイソトープ協会 品証・安全管理室)

(ISBN978-4-9909689-0-8, A4判, 174頁, 定価 8,800円 (本体 8,000円), (一社)日本放射線安全管理学会, office@jrsm.jp, 2020年)